2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	佐田建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1826	URL	https://www.sata.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）星野　克行	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員　経営本部長	（氏名）荒井　清彦	（TEL）027(251)1551
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	17,076	9.0	1,104	138.1	1,117	136.1	717	142.9
2026年３月期中間期	15,672	△7.3	463	73.9	473	74.8	295	81.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　712百万円（ 128.9%）　2026年３月期中間期　311百万円（ 88.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	59.49	―
2026年３月期中間期	19.82	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,293	11,358	46.8
2026年３月期	25,352	11,351	44.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,358百万円　　2026年３月期　11,351百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	60.00	60.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	2.3	1,500	△15.3	1,410	△17.9	910	△5.6	75.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,386,233株	2026年３月期	13,386,233株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,323,551株	2026年３月期	1,340,231株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,052,081株	2026年３月期中間期	14,894,857株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11
３．その他 …… 12
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要の高まりなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東地域の地政学的リスクの高まりや円安基調の影響により、資源・原材料価格の高騰が続くなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資や回復傾向にある民間設備投資を背景に、建設需要は増加基調で推移いたしました。しかしながら、供給面では建設資材価格の高騰や労務需給の逼迫などの影響もあり、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取組んでまいりました。

この結果、受注高は、民間建築の大型工事を受注したことにより、前年同期に比べ127億4千6百万円増加し316億1千5百万円（前年同期比67.6％増）となりました。

売上高は、前年同期に比べ14億4百万円増加し170億7千6百万円（前年同期比9.0％増）となりました。

繰越高は、前年同期に比べ158億7千3百万円増加し489億4千8百万円（前年同期比48.0％増）となりました。

営業利益は、建設工事物価上昇分の価格転嫁交渉等による売上総利益率の改善により、前年同期に比べ6億4千万円増加し11億4百万円（前年同期比138.1％増）となりました。

経常利益は、前年同期に比べ6億4千4百万円増加し11億1千7百万円（前年同期比136.1％増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億3百万円の計上等があったものの、前年同期に比べ4億2千1百万円増加し7億1千7百万円（前年同期比142.9％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前年同期に比べ5億8千4百万円減少し44億7百万円（前年同期比11.7％減）となりました。売上高は、前年同期に比べ1億1千8百万円増加し49億2千4百万円（前年同期比2.5％増）となり、売上総利益は、前年同期に比べ3億9百万円増加し7億8千6百万円（前年同期比65.1％増）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前年同期に比べ132億9千2百万円増加し269億6千9百万円（前年同期比97.2％増）となりました。売上高は、前年同期に比べ12億4千5百万円増加し119億1千3百万円（前年同期比11.7％増）となり、売上総利益は、前年同期に比べ2億9千9百万円増加し12億8千3百万円（前年同期比30.4％増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前年同期に比べ3千9百万円増加し2億3千8百万円（前年同期比19.8％増）となりました。売上高は、前年同期に比べ3千9百万円増加し2億3千8百万円（前年同期比19.8％増）となり、売上総利益は、前年同期に比べ3千5百万円増加し2千3百万円（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

［連結財政状態］

当中間連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等（50億4千3百万円）の減少、現金預金（39億9千6百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円減少し242億9千3百万円（前期比4.2％減）となりました。

負債総額は、工事未払金等（18億7千4百万円）の減少、短期借入金（10億1千6百万円）の減少、未成工事受入金（21億1百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円減少し129億3千5百万円（前期比7.6％減）となりました。

純資産は、剰余金の配当（7億2千2百万円）や親会社株主に帰属する中間純利益（7億1千7百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し113億5千8百万円（前期比0.1％増）となりました。

自己資本比率は、総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し46.8％となりました。

［連結キャッシュ・フローの状況］

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ39億9千6百万円増加し126億3千8百万円（前期比46.2％増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ86億5千5百万円増加し58億9千2百万円（前年同期は27億6千2百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億5千4百万円減少し1億2千1百万円（前年同期比67.7％減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億3千9百万円減少し17億7千5百万円（前年同期比44.8％減）となりました。

これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されます。しかしながら、中東地域における紛争や緊張状態の長期化は、エネルギー価格の高止まりや国際物流の停滞を通じて世界経済に幅広い影響を及ぼす可能性があり、先行きに対する不透明感を一段と強めております。これに加え、金利動向や為替相場の変動なども懸念されており、依然として予断を許さない状況が続くものと認識しております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資を下支えとして一定の需要が見込まれるものの、世界経済の減速懸念を背景に、民間設備投資を中心として建設需要が弱含む可能性があります。また、エネルギー価格や建設資材価格の高騰、労務需給の逼迫など、供給面での制約は依然として大きく、厳しい事業環境が継続するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは【Challenge the Next Future with our Passion!】「私たちは、何事にも情熱（Passion）をもって、真摯に挑戦（Challenge）し、不断の自己革新を継続することで「次の100年（Next Future）」を創造します。」を基本理念に、中期経営計画と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

内容については、「中期経営計画（2025.4-2028.3）」をご参照ください。

https://www.sata.co.jp/uploads/2025/02/sata_financial_release_20250210_03.pdf

通期の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、2026年5月11日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,721	12,718
完成工事未収入金等	11,003	5,959
電子記録債権	－	61
未成工事支出金	29	58
材料貯蔵品	102	108
その他	323	295
貸倒引当金	－	△1
流動資産合計	20,179	19,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	977	943
土地	2,563	2,563
その他（純額）	369	347
有形固定資産合計	3,910	3,854
無形固定資産	255	239
投資その他の資産		
投資有価証券	673	771
破産更生債権等	－	9
繰延税金資産	268	167
その他	64	60
貸倒引当金	－	△9
投資その他の資産合計	1,007	999
固定資産合計	5,173	5,093
資産合計	25,352	24,293
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	5,879	4,005
短期借入金	1,306	290
1年内償還予定の社債	－	500
未成工事受入金	3,780	5,881
未払法人税等	397	328
完成工事補償引当金	8	8
賞与引当金	558	353
役員賞与引当金	42	－
その他	544	606
流動負債合計	12,518	11,973
固定負債		
社債	700	200
長期借入金	220	185
再評価に係る繰延税金負債	403	403
退職給付に係る負債	101	117
その他	58	56
固定負債合計	1,483	961
負債合計	14,001	12,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	1,982	1,982
利益剰余金	8,283	8,273
自己株式	△1,653	△1,631
株主資本合計	10,498	10,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
土地再評価差額金	848	848
その他の包括利益累計額合計	852	848
純資産合計	11,351	11,358
負債純資産合計	25,352	24,293

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,672	17,076
売上原価	14,221	14,982
売上総利益	1,451	2,094
販売費及び一般管理費	987	989
営業利益	463	1,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
保険配当金	4	3
その他	6	10
営業外収益合計	18	24
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	0	0
営業外費用合計	9	11
経常利益	473	1,117
特別利益		
固定資産売却益	4	－
特別利益合計	4	－
特別損失		
固定資産除却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前中間純利益	476	1,117
法人税、住民税及び事業税	56	297
法人税等調整額	125	103
法人税等合計	181	400
中間純利益	295	717
親会社株主に帰属する中間純利益	295	717

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	295	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△4
その他の包括利益合計	16	△4
中間包括利益	311	712
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	311	712

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	476	1,117
減価償却費	97	86
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	11
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△175	△204
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△42
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△120	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	15
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△9
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	8	10
固定資産除却損	0	－
固定資産売却益	△4	－
売上債権の増減額（△は増加）	167	4,981
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△11	△28
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12	△6
仕入債務の増減額（△は減少）	△587	△1,976
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,111	2,101
その他	△159	206
小計	△2,455	6,253
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△304	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	5,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△17
有形固定資産の売却による収入	38	－
無形固定資産の取得による支出	△7	－
投資有価証券の取得による支出	△286	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	△51	△51
自己株式の取得による支出	△4,246	△0
配当金の支払額	△916	△718
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	△1,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,352	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	14,023	8,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,670	12,638

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	3,368	3,041	―	6,410	6,410	―	6,410
民間	1,436	7,626	199	9,262	9,262	―	9,262
顧客との契約から生じる収益	4,805	10,667	199	15,672	15,672	―	15,672
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,805	10,667	199	15,672	15,672	―	15,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	45	45	45	△45	―
計	4,805	10,667	244	15,717	15,717	△45	15,672
セグメント利益	476	984	△11	1,448	1,448	2	1,451

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

（注）２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	2,483	1,201	―	3,685	3,685	―	3,685
民間	2,441	10,711	238	13,391	13,391	―	13,391
顧客との契約から生じる収益	4,924	11,913	238	17,076	17,076	―	17,076
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,924	11,913	238	17,076	17,076	―	17,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	124	124	124	△124	―
計	4,924	11,913	363	17,201	17,201	△124	17,076
セグメント利益	786	1,283	23	2,093	2,093	0	2,094

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

（注）２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

連結　：　受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連　結		前中間期 2026年3月期 中間期 連結会計期間		当中間期 2027年3月期 中間期 連結会計期間		増減金額	前年 同期比	（参考）前期 2026年3月期 連結会計年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比			金　額	構成比
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注工事高	土木関連	4,992	26.7	4,407	14.0	△584	△11.7	9,323	22.8
	建築関連	13,677	73.3	26,969	86.0	13,292	97.2	31,545	77.2
	合計	18,670	100.0	31,377	100.0	12,707	68.1	40,868	100.0
完成工事高	土木関連	4,805	31.1	4,924	29.2	118	2.5	11,213	30.9
	建築関連	10,667	68.9	11,913	70.8	1,245	11.7	25,125	69.1
	合計	15,473	100.0	16,838	100.0	1,364	8.8	36,338	100.0
繰越工事高	土木関連	11,605	35.1	9,012	18.4	△2,593	△22.3	9,529	27.7
	建築関連	21,469	64.9	39,936	81.6	18,466	86.0	24,880	72.3
	合計	33,075	100.0	48,948	100.0	15,873	48.0	34,409	100.0
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		199		238		39	19.8	431	
完成高		199		238		39	19.8	431	
合計		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		18,869		31,615		12,746	67.6	41,299	
売上高		15,672		17,076		1,404	9.0	36,769	
繰越高		33,075		48,948		15,873	48.0	34,409	

個別　：　受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個　別			前中間期 2026年3月期 中間期 会計期間		当中間期 2027年3月期 中間期 会計期間		増減金額	前年同期比	（参考）前期 2026年3月期 事業年度	
			金　額	構成比	金　額	構成比			金　額	構成比
工事関係			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注工事高	土木関連	官庁	3,901		2,835		△1,065	△27.3	5,917	
		民間	90		641		550	610.5	1,029	
		合計	3,991	26.2	3,476	12.4	△515	△12.9	6,947	21.4
	建築関連	官庁	516		931		414	80.4	3,775	
		民間	10,754		23,606		12,851	119.5	21,790	
		合計	11,270	73.8	24,537	87.6	13,266	117.7	25,565	78.6
	合計	官庁	4,417	28.9	3,766	13.4	△650	△14.7	9,693	29.8
		民間	10,844	71.1	24,247	86.6	13,402	123.6	22,820	70.2
		合計	15,261	100.0	28,013	100.0	12,751	83.6	32,513	100.0
完成工事高	土木関連	官庁	3,368		2,483		△884	△26.3	7,575	
		民間	988		1,039		50	5.1	2,334	
		合計	4,357	34.6	3,523	27.4	△834	△19.1	9,910	33.0
	建築関連	官庁	3,023		1,183		△1,839	△60.9	8,208	
		民間	5,208		8,134		2,926	56.2	11,880	
		合計	8,232	65.4	9,318	72.6	1,086	13.2	20,088	67.0
	合計	官庁	6,392	50.8	3,667	28.6	△2,724	△42.6	15,783	52.6
		民間	6,197	49.2	9,174	71.4	2,976	48.0	14,215	47.4
		合計	12,589	100.0	12,841	100.0	252	2.0	29,998	100.0
繰越工事高	土木関連	官庁	8,758		6,919		△1,838	△21.0	6,568	
		民間	2,056		1,251		△804	△39.1	1,650	
		合計	10,815	35.7	8,171	18.0	△2,643	△24.4	8,218	27.3
	建築関連	官庁	5,493		3,315		△2,177	△39.6	3,568	
		民間	13,963		33,799		19,835	142.1	18,328	
		合計	19,457	64.3	37,115	82.0	17,657	90.8	21,896	72.7
	合計	官庁	14,252	47.1	10,235	22.6	△4,016	△28.2	10,136	33.7
		民間	16,020	52.9	35,051	77.4	19,030	118.8	19,978	66.3
		合計	30,272	100.0	45,286	100.0	15,013	49.6	30,114	100.0
兼業事業			百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高			200		322		121	60.8	499	
完成高			200		322		121	60.8	499	
合計			百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高			15,462		28,335		12,873	83.3	33,012	
売上高			12,789		13,163		374	2.9	30,498	
繰越高			30,272		45,286		15,013	49.6	30,114	